



令和3年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年6月7日

上場会社名 株式会社メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 令和3年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年7月期第3四半期の連結業績(令和2年8月1日～令和3年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年7月期第3四半期	1,531	9.5	172	711.2	226	107.2	120	148.9
2年7月期第3四半期	1,691	23.5	21		109		48	

(注) 包括利益 3年7月期第3四半期 832百万円 (%) 2年7月期第3四半期 463百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年7月期第3四半期	12.34	12.34
2年7月期第3四半期	4.96	4.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年7月期第3四半期	3,248	2,652	81.0	270.01
2年7月期	5,214	3,639	67.3	360.41

(参考) 自己資本 3年7月期第3四半期 2,630百万円 2年7月期 3,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年7月期		0.00		0.00	0.00
3年7月期		0.00			
3年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年7月期の連結業績予想(令和2年8月1日～令和3年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和3年7月期連結業績予想につきましては未定と致します。

詳細につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年7月期3Q	9,766,800 株	2年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	3年7月期3Q	23,345 株	2年7月期	23,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年7月期3Q	9,743,455 株	2年7月期3Q	9,743,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、政治・経済環境全般に対する中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。法人事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、主な顧客であります国内法人企業の将来のシステム開発計画に見直しが発生するなど、当社グループの事業環境に少なからぬ変化が生じておりますが、同時に、アフターコロナを想定した新たなシステム投資を検討する動きもあり、新たな市場ニーズに対応した業務推進体制の強化を進めております。また、コンシューマー事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大による国内広告市場への影響により、主にインターネット広告における広告単価の変動など、広告ビジネス全般に少なからぬ変化が生じておりますが、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、令和3年4月に累計3,300万ダウンロードを達成し、今後も変化する市場ニーズに対応した新たな付加価値サービスの開発を進めてゆく計画です。

当社グループは、法人事業において、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上し、コンシューマー事業においては、累計3,300万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」による広告収入のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。また、第1四半期連結会計期間より新たに発足した、法人事業及びコンシューマー事業の事業領域を横断し、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する新規事業セグメントにおいては、令和2年11月よりオンラインレッスンに対応した新たなサービスプラットフォーム「マイクラスリモート」を提供開始し、新たな市場ニーズへの対応を進めております。なお、当社グループの連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の2社について、第2四半期連結会計期間末をもって当社グループの連結子会社から除外され、株式会社デリバリーコンサルティングについては当社グループの持分法適用関連会社となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,531,337千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は、172,909千円(前年同期比711.2%増)、経常利益は、226,139千円(前年同期比107.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、120,278千円(前年同期比148.9%増)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,133,696千円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益は、217,958千円(前年同期比78.6%増)となりました。なお、当社グループの連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.の2社について、第2四半期連結会計期間末をもって当社グループの連結子会社から除外され、株式会社デリバリーコンサルティングについては当社グループの持分法適用関連会社となったことから、当第3四半期連結会計期間以降の上記2社の売上高及びセグメント利益については法人事業の売上高及びセグメント利益に含まれておりません。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、令和3年4月に累計3,300万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向け恋愛シミュレーションゲームなど各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、396,426千円(前年同期比29.1%増)、セグメント利益は、174,293千円(前年同期比236.1%増)となりました。

(新規事業)

第1四半期連結会計期間より新たに発足した新規事業においては、令和2年11月よりオンラインレッスンに対応した新たなサービスプラットフォーム「マイクラスリモート」を提供開始したほか、ブレインテック、スクール事業者向け動画配信プラットフォーム展開及び店舗経営事業者向けトータルソリューション展開等の領域で活動を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,213千円、セグメント損失は、73,371千円となりました。なお、売上に比して多くのセグメント損失を計上しておりますが、これは、当活動が当第3四半期連結累計期間において、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにないためです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

資産の総額は、3,248,183千円(前連結会計年度末比37.7%減)です。なお、第2四半期連結会計期間末において株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. が当社グループの連結子会社に該当しなくなったため大幅に変動しております。

流動資産は、総資産の25.2%に相当する817,262千円(前連結会計年度末比42.2%減)です。また、現金及び預金の残高は、株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. が当社グループの連結子会社に該当しなくなったことにより、324,919千円減少したものの、507,525千円(前連結会計年度末比41.1%減)となっており、依然、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の74.8%に相当する2,430,920千円(前連結会計年度末比36.1%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.2%に相当する4,872千円(前連結会計年度末比83.2%減)であり、僅少な割合となっております。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末は、1,298千円)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の74.7%に相当する2,426,047千円(前連結会計年度末比35.7%減)です。この主要因は、第2四半期連結会計期間末において株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. が当社グループの連結子会社に該当しなくなり、株式会社デリバリーコンサルティングが持分法適用関連会社となったため、投資その他の資産のその他の内訳として新たに関連会社株式が128,939千円計上された一方で、投資有価証券が時価の下落等により1,407,834千円減少したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が2,219,858千円計上されておりますが、このうち2,117,097千円は時価を有する性質のものです。

② 負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の18.3%に相当する595,389千円(前連結会計年度末比62.2%減)です。なお、第2四半期連結会計期間末において株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. が当社グループの連結子会社に該当しなくなったため大幅に変動しております。

流動負債は、負債純資産合計の3.8%に相当する123,462千円(前連結会計年度末比75.8%減)となっております。

固定負債は、負債純資産合計の14.5%に相当する471,926千円(前連結会計年度末比55.7%減)となっております。

③ 純資産の部

純資産の総額は、2,652,794千円(前連結会計年度末比27.1%減)であり、自己資本比率は、81.0%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、986,299千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が120,278千円増加した一方で、第2四半期連結会計期間末において株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD. が当社グループの連結子会社に該当しなくなったこと等により非支配株主持分が102,382千円減少したこと及び保有する投資有価証券の時価が下落したこと等によりその他有価証券評価差額金が1,003,120千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年1月18日付「連結子会社の異動(役員異動による連結子会社から持分法適用関連会社への異動)及び業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しました通り、当社の連結子会社でありました株式会社デリバリーコンサルティングは第2四半期連結会計期間末において当社の持分法適用関連会社に異動しております。株式会社デリバリーコンサルティングは、引き続き株式公開に向けた準備を進めておりますが、株式公開が実現するかどうか及びその時期について現時点で未定であり、様々な要因により同社が将来的に株式公開しない可能性もあります。現時点で株式会社デリバリーコンサルティングの株式公開の可否及びその時期について未定であり、あわせて新型コロナウイルス感染症による影響から現時点で合理的な業績予想が困難な状況のため、当社グループの令和3年7月期通期の連結業績予想は未定であります。業績予想を合理的に算出することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,479	507,525
売掛金	303,724	137,574
商品	13,583	1,181
仕掛品	16,082	10,022
その他のたな卸資産	3,535	820
その他	215,596	160,147
貸倒引当金	△593	△7
流動資産合計	1,413,408	817,262
固定資産		
有形固定資産	29,060	4,872
無形固定資産		
その他	1,298	—
無形固定資産合計	1,298	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,692	2,219,858
その他	170,128	232,840
貸倒引当金	△26,727	△26,650
投資その他の資産合計	3,771,093	2,426,047
固定資産合計	3,801,452	2,430,920
資産合計	5,214,861	3,248,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,888	19,711
短期借入金	38,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,690	56,362
未払法人税等	42,542	6,500
賞与引当金	27,379	—
資産除去債務	9,645	—
その他	186,773	40,888
流動負債合計	509,920	123,462
固定負債		
長期借入金	210,176	72,146
資産除去債務	28,280	15,105
繰延税金負債	827,389	384,675
固定負債合計	1,065,846	471,926
負債合計	1,575,767	595,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,028,319	1,029,669
利益剰余金	△174,274	△53,995
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	1,637,587	1,759,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874,732	871,612
為替換算調整勘定	△689	—
その他の包括利益累計額合計	1,874,043	871,612
新株予約権	3,313	198
非支配株主持分	124,150	21,768
純資産合計	3,639,093	2,652,794
負債純資産合計	5,214,861	3,248,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和2年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)
売上高	1,691,534	1,531,337
売上原価	1,285,001	1,037,606
売上総利益	406,533	493,730
販売費及び一般管理費	385,219	320,821
営業利益	21,314	172,909
営業外収益		
受取利息	18,319	18,550
受取配当金	5,484	3,876
投資有価証券売却益	93,772	—
持分法による投資利益	—	23,142
その他	12,808	10,571
営業外収益合計	130,385	56,141
営業外費用		
支払利息	3,522	2,527
投資有価証券売却損	33,026	—
その他	5,993	383
営業外費用合計	42,542	2,911
経常利益	109,156	226,139
特別利益		
固定資産売却益	2	200
持分変動利益	—	4,225
特別利益合計	2	4,425
特別損失		
固定資産除却損	88	708
事務所移転費用	—	281
特別損失合計	88	990
税金等調整前四半期純利益	109,070	229,574
法人税、住民税及び事業税	19,434	46,701
法人税等調整額	—	12,771
法人税等合計	19,434	59,472
四半期純利益	89,636	170,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,302	49,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,333	120,278

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和2年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)
四半期純利益	89,636	170,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,494	△1,003,120
為替換算調整勘定	46	29
その他の包括利益合計	373,540	△1,003,091
四半期包括利益	463,177	△832,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,021	△882,152
非支配株主に係る四半期包括利益	41,155	49,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」と同様であり、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和元年8月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,384,562	306,972	—	1,691,534	—	1,691,534
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	1,384,562	306,972	—	1,691,534	—	1,691,534
セグメント利益	122,061	51,852	—	173,913	△152,599	21,314

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマー 事業	新規事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,133,696	396,426	1,213	1,531,337	—	1,531,337
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	1,133,696	396,426	1,213	1,531,337	—	1,531,337
セグメント利益又は 損失(△)	217,958	174,293	△73,371	318,880	△145,970	172,909

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門並びに投融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルにおいて発生した費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、将来に向けた先進的な新規ビジネスを模索する活動を新たに開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」及び「コンシューマー事業」から「法人事業」、「コンシューマー事業」及び「新規事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。